

事務事業名	《H23新規》南湖第一保育所・南湖第二保育所統合建設事業										所属部局	保健福祉部		単位番号	2011- 5347			
	☐ 実施計画事業										所属課室	子育て支援課		課長名	藤巻喜代子			
											所属担当	保育所担当		担当者名	志村 太			
基本政策	基本計画体系	IV	快適で心のかよいあう都市づくり								予算科目	会計	名称	款	項	目	細目	細々目
政 策		17	社会福祉の充実								事業区分	☐ 国の制度による義務的事業 ☐ 県の制度による義務的事業 ☐ 市の制度による義務的事業 ☐ 義務化されている協議会等の負担金	☐ 施設等維持管理事業 ☐ 補助金交付事業 ☒ その他の事業					
施策		28	児童福祉の充実															
事業期間	☐ 単年度のみ ☐ 単年度繰返（開始年度 年度） ☒ 期間限定複数年度（ 23 ～ 25 年度）										法令根拠							
事務事業の概要	事業の内容・・・期間限定複数年度事業は次年度以降3年間の計画内容も記載 南湖第一保育所(S54 70人)・南湖第二保育所(S53 38人)を統合する事業。二つの中間地点にある南湖小学校周辺に土地を購入し、100人規模の保育施設を整備する。H16年度に施設の老朽化並びに入所児童数の減少に伴い統合することが建設検討委員会の答申がでているが、年数が経過したので、H22より発足された保育所整備計画検討委員会にて再度検討し答申を出す予定である。現状の2保育所は、定員割れをしている。H23に説明会・建設用地の選定・平面測量、H24に設計・不動産鑑定・用地買収、H25に建設する計画										事業費の主な内訳（ 24年度 決算見込）							
	項目(細節)		金額(千円)		項目(細節)		金額(千円)											
	需用費		63															
	役務費		691															
	委託料		20,055															
	工事費		66,317															
	補償費		8,464		計		95,590											

1 現状把握(DO)

(1) 事務事業の目的と指標

① 活動	
24年度活動実績	建設検討委員会の開催、建設用地取得 統合保育所設計業務
25年度活動予定	
② 対象(この事務事業は誰、何を対象にしているのか) * 人や自然資源等	
南湖第一保育所・南湖第二保育所に通う児童	
③ 意図(この事務事業により対象をどのような状態にしていくのか、どのように変えるのか)	
児童が良い環境で過ごすことができる。	
④ 上位目的(どのような結果に結び付けるのか)	
保護者が安心し子どもを保育所に預けられる。	

⇒ ⑤ 活動指標(事務事業の活動量を表す指標)数字は記入しない	
名称	単位
ア 検討会開催数	会
イ 用地確保面積	m
ウ	
⇒ ⑥ 対象指標(対象の大きさを表す指標)数字は記入しない	
名称	単位
ア 保育所に通う子どもの数	人
イ 南湖地区の子どもの数	人
ウ	
⇒ ⑦ 成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)数字は記入しない	
名称	単位
ア 建設された施設に関する苦情件数	件
イ 建築後5年のうちに建設業者のミスに起因する事故件数	件
ウ	
⇒ ⑧ 上位成果指標(結果の達成度を表す指標)数字は記入しない	
名称	単位
ア 安心して子どもを預けられると答えた保護者の割合	%
イ	

(2) 事業費・指標の推移				単位	23年度 (決算・実績)	24年度 (決算見込・実績)	25年度 (予算・目標)	26年度 (次年度計画・目標)	27年度 (計画・目標)	28年度 (計画・目標)	最終 (トータルコスト・目標)	年度
年間 トータル コスト	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円								
			県支出金	千円								
			地方債	千円		91,400						
			その他	千円			448,000					
			一般財源	千円	483	4,190						
	人件費	事業費計 (A)		千円	483	95,590	448,000	0	0	0	0	
		正規職員従事人数		人	3	3	3					
		延べ業務時間		時間	1,500	1,500	2,000					
		人件費計 (B)		千円	5,943	5,943	7,924	0	0	0	0	
		(A)+(B)		千円	6,426	101,533	455,924	0	0	0	0	
活動指標		アイウ	会 m		3.0 3,901.0							
		アイウ										
対象指標		アイウ	人 人									
		アイウ										
成果指標		アイウ	件 件									
		アイウ										
上位成果指標		アイ	%									
		アイ										

(3)この事務事業を取り巻く状況(対象者・社会状況等)の変化、市民意見等

① この事務事業はいつ頃どんな経緯で開始されたのか？	平成15年度に保育所整備計画検討委員会により統整合備との答申がありその後、公共施設の統廃合を目的とした再配置計画により、保育所施設の配置について見直しが行われた。
② 事務事業を取り巻く状況は開始時または5年前と比べてどう変化しているか？また、今後の予測は？	合併対象保育所の入所人数の減少、建物の老朽化
③ 事務事業に対して関係者(市民、事業対象者、議会等)からどんな意見・要望が寄せられているか？	周辺道路が狭く、駐車場も少ないので、児童の送迎時に危険がある。

(4) 改革改善の取り組み状況

① 改革改善の取り組み実施は？	☐ 取り組みしている ⇒【内容↓】 ☐ 取り組みしていない⇒【理由↓】
② これまでの改革改善の取り組み状況・経過（取り組みしていない場合はその理由）	
③ H 24年度に実施した改革改善の内容	

事務事業名	《H23新規》南湖第一保育所・南湖第二保育所統合建設事業	所属部	保健福祉部	所属課	子育て支援課
-------	------------------------------	-----	-------	-----	--------

2 評価(Check1)担当者による事後評価(複数年度事業は途中評価)

目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性 この事務事業の目的は市の政策体系の施策に結びつき、貢献しているか？意図が上位目的に結びついているか？	☐ 結びついていない(見直し余地がある) ⇒【理由↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 ☒ 結びついている ⇒【理由↓】 「児童福祉の充実」に結びついている。
	② 公共関与の妥当性 この事務事業を税金を投入して市が行わなければならないのか？ 民間やNPO、市民協働に移行することは可能か？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 ☒ 妥当である ⇒【理由↓】 施設の建築は、公共施設なので市が行う。 事務事業の全部もしくは一部を外部に移行することが可能である。 ☐ 民間・NPO ☐ 市民協働
	③ 維持・継続の妥当性 現状の対象と意図、成果から考えて、この事務事業を将来にわたり、維持・継続していくことは妥当か？目的や事業の必要性を見直す余地はあるか？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 ☒ 適切である ⇒【理由↓】
有効性 評価	④ 成果の向上余地 今後さらに事務事業の成果を向上させることはできるか？できない場合は何が原因でできないのか？	☒ かなり向上余地がある ⇒【理由↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 ☐ ある程度向上余地がある ⇒【理由↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 ☐ 向上余地がない ⇒【理由↓】 新保育所が建設されると、安心して子どもを預けられる保護者が増えることから、成果は向上する。
	⑤ 類似事業との統合・連携の可能性 類似した目的を持つ事務事業が他にあるか？類似事務事業がある場合、その事務事業との統合や連携を図ることはできるか？	☐ 類似事務事業がある ⇒(類似する事務事業の名称を記入！) ☐ 統合・連携ができる ⇒【理由と具体案↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 ☐ 統合・連携ができない ⇒【理由↓】 ☒ 類似事務事業がない
	⑥ 休止・廃止した時の影響及び休止・廃止の可能性 この事務事業を休止・廃止した場合影響はあるか？また成果から考えて、休止・廃止することはできるか？	☒ 影響なし ☐ 影響あり ⇒【理由と影響の内容↓】 新耐震基準以前の保育所であり築30年以上が経過しており、大規模地震時において児童の安全が守れる保障がないため。 ☐ 休止・廃止ができる ☒ 休止・廃止できない ⇒【理由↓】 新耐震基準以前の保育所であり築30年以上経過しており、大規模地震時において児童の安全が守れる保障がないため。
効率性 評価	⑦ 事業費の削減余地 成果を下げずに事業費(コスト)を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	☐ 削減余地がある ⇒【理由・具体案↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 ☒ 削減余地がない ⇒【理由↓】
	⑧ 人件費の削減余地 成果を下げずに人件費を削減できないか？(事業のやり方の方の見直しによる業務時間の削減や臨時職員対応や外部委託による削減はできるか？)	☐ 削減余地がある ⇒【理由・具体案↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 ☒ 削減余地がない ⇒【理由↓】
公平性 評価	⑨ 受益機会・受益者負担の適正化余地 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていないか？受益者負担を見直す必要はないか？公平公正か？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由・具体案↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 ☒ 公平・公正である ⇒【理由↓】

3 評価(Check2)担当課管理者による評価結果と総括

(1) 1次評価者としての評価結果	(2) 1次評価の総括(事務事業を実施した結果を振り返り気づいたこと、課題、今後の方向性等について)
① 目的妥当性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり ② 有効性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり ③ 効率性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり ④ 公平性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり	平成24年度に設計を行い、25年度に建設となるため、今年度の設計が重要となる。地球温暖化対策室や保育所、保護者等の意見を十分に生かした設計ができればと思う。

4 今後の方向性(事務事業担当課案)(PLAN)

(1) 今後の事務事業の方向性(Check1の結果から定める)・・・複数選択可		(3) 改革・改善による方向性																						
☐ 廃止(目的妥当性①、②、③の結果) ☐ 事業統合・連携(有効性⑤の結果) ☐ 公平性改善(公平性⑨の結果) ☐ 休止(目的妥当性①、②、③の結果) ☐ 成果向上(有効性④の結果) ☒ 現状維持(全評価項目で適切) ☐ 必要性検討(目的妥当性①、②、③の結果) ☐ コスト削減(効率性⑦、⑧の結果)		<table><tr><th colspan="2" rowspan="2"></th><th colspan="3">コスト水準</th></tr><tr><th>削減</th><th>維持</th><th>増加</th></tr><tr><th rowspan="3">成果水準</th><th>向上</th><td>☐</td><td>☐</td><td>☐</td></tr><tr><th>維持</th><td>☐</td><td>☐</td><td></td></tr><tr><th>低下</th><td>☐</td><td></td><td></td></tr></table>				コスト水準			削減	維持	増加	成果水準	向上	☐	☐	☐	維持	☐	☐		低下	☐		
		コスト水準																						
		削減	維持	増加																				
成果水準	向上	☐	☐	☐																				
	維持	☐	☐																					
	低下	☐																						
(2) 改革改善案について		※ 廃止・休止の場合は記入不要																						
①		(5) 事務事業優先度評価結果																						
②		成果優先度評価結果	⑨																					
③		コスト削減優先度評価結果	⑥																					